

市議会

\ 伊勢崎のさきがわかる /

いせさき

第5回
定例会

No.90

2023.1.1

伊勢崎市議会の個人情報保護に関する条例案など27議案を可決



- 2 定例会の概要
- 2 主な議案の概要
- 3 一般質問
- 10 常任委員会審査
- 10 特別委員会調査
- 11 議案等の議決結果
- 12 各種お知らせ

新年の御挨拶



議長 新藤 靖

市民の皆様には、健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、日頃から市議会に対しまして、御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本市では、SDGsを踏まえた取組を推進し、いつまでも輝き続ける持続可能な地方都市を創ることを目指して、各種施策・事業を展開しております。市議会といたしましても、市民の皆様が健康で安定した生活を送れるよう、今後ともより一層の努力を重ねてまいります。

どうぞ本年も変わらぬ御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。年頭の御挨拶といたします。

ペーパーレス化のためタブレットを活用した議会

- 市長から提出された議案 26件
- 専決処分 1件
 - 条例関係 15件
 - 補正予算 7件
 - その他 3件

議員から提出された議案 1件

11月30日 本会議

- ・会期決定(12月19日までの20日間)
- ・会議録署名議員の指名
- ・市長提出議案(令和4年度伊勢崎市一般会計補正予算(第5号)の専決処分の承認についてなど5件)を承認及び可決
- ・市長提出議案(伊勢崎市個人情報保護に関する法律施行条例案など21件)の提案理由の説明
- ・議案に対する質疑
- ・所管の常任委員会に議案等を付託

12月5日 本会議

- 一般質問(質問者:議員7人・答弁者:市長、教育長、病院事業管理者及び所管の部長)

12月6日 本会議

- 一般質問(質問者:議員7人・答弁者:市長、教育長、病院事業管理者、選挙管理委員会委員長及び所管の部長)

12月8日 総務委員会

- ・議案の審査 10件

- ・請願の審査 1件
- 12月9日 文教福祉委員会
- ・議案の審査 5件
- ・所管事務調査

12月12日 経済市民委員会

- ・請願の審査 1件
- ・所管事務調査

12月13日 建設水道委員会

- ・議案の審査 6件
- ・所管事務調査

12月19日 本会議

- ・常任委員会の委員長から審査結果の報告
- ・議員提出議案(伊勢崎市議会の個人情報保護に関する条例案1件)を上程
- ・議案等の審議(結果は11ページに記載しています)

主な議案の概要

令和4年度伊勢崎市一般会計補正予算(第5号)の専決処分の承認について

歳入歳出予算にそれぞれ20億5124万9000円を追加し、その総額を825億7246万3000円としたものです。内容は、住民税均等割非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を給付するため、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業を追加し、また、生活必需品等の価格高騰により影響を受けている70歳以上の高齢者に対し、1人当たり1万円分の商品券を発行するため、新型コロナ対応高齢者応援チケット発行事業を、工

ネルギー、食料品等の価格高騰に直面する子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円を給付するため、新型コロナ対応子育て世帯応援給付金給付事業をそれぞれ追加したほか、感染症対策機器等購入補助金の申請件数の増加に伴い、新型コロナ対応経済対策事業を増額したものです。また、高齢者応援チケット発行事業に関連して、繰越明許費の設定を行い、地方自治法第179条第1項の規定により、去る10月17日付けをもって専決処分したものです。



価格高騰等に伴い助成します

伊勢崎市一般職の職員給与に関する条例の一部を改正する条例案

人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ改正するもので、民間給与との均衡を図るため、給料月額を平均で約0・3%引き上げ全ての給料表の改定を行うとともに、令和4年12月に支給する勤労手当を年間0・1月分引き上げるほか、令和5年6月以降における勤労手当の支給月数を改正するものです。

伊勢崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例案

関係法令の一部改正により、職員の定年を引き上げるとともに、管理監督職務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務制の導入等に関し必要な事項を定めるため、改正するものです。

伊勢崎市母子生活支援施設条例を廃止する条例案

伊勢崎市母子生活支援施設伊勢崎八イツを廃止することに伴い廃止するものです。

伊勢崎市老人いこいの家条例を廃止する条例案

伊勢崎市老人いこいの家を廃止することに伴い、廃止するものです。

令和4年度伊勢崎市一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算にそれぞれ7億5913万9000円を追加し、その総額を833億3160万2000円とするものです。内容は、受給者数の増加に伴う生活保護費の増額、ふるさと寄附金の増額に伴う企画事業の増額及び電気料金の高騰に伴う光熱水費の増額のほか、伊勢崎市プールの解体工事の延期に伴う体育施設管理運営事業の減額や、人事院勧告を踏まえた改定や人事異動等による人件費の調整が主なものです。また、6件の債務負担行為の追加及び歳入歳出予算に関連して地方債の補正を行うものです。

市民体育館に空調設備を設置する考えは 令和6年度に設置工事を実施する予定です



伊勢崎クラブ 野田 文雄

市民体育館の空調設備設置について

猛暑日が増加している中、競技者及び観覧者の健康保持や災害時の利用も考慮し、快適で安全な施設利用ができるよう、市民体育館への設置を急ぐべきと考えるが、市の方針は。

利用者が増え、主要体育館である市民体育館は、令和11年度に県で開催予定の国民スポーツ大会では、卓球及び6人制バレーボールの会場となる予定であることや、市の指定緊急避難場所となっており、避難者の健康維持のためにも設置が必要であると判断し、計画を進めています。

今後のスケジュールは。

来年度に空調設備設置工事の設計委託を、令和6年度には空調設備設置工事を実施する予定です。

市長マニフェストについて

マニフェストに沿って施策等を推進する中で、認識している課題は。

成果が最も表れている政策は、子育て・教育環境の充実ですが、進捗が遅れが見られる政策は、都市計画、交通、インフラ政策と市外との連携、交流の促進です。都市計画、交通、インフラ政策は、ハード面の整備が中心となるため、厳しい財政状況を踏まえ、



空調設備設置予定の伊勢崎市民体育館

国や県の補助金の確保や有利な起債等を通じて計画的な事業進捗に努めていきます。また、市外との連携、交流の促進は、他自治体との調整が伴うため、時間をかけて協議を行い、互いにより大きな効果が得られる各種取組の実現につなげていきます。

達成に向けた今後の考えは。

来年度から第3次総合計画の策定を始めますが、マニフェストとして掲げた様々な取組を改めて精査しながら総合計画に適切に反映させていきます。マニフェストの実現については、市民の皆様と約束した通り4年間で取り組み、一つの成果を上げられるよう努めていきます。今後も、市民ニーズ等を踏まえて優先度を考慮しながら着実に具現化していきます。

小中学校体育館の空調設備の設置の考えは 設置について引き続き協議を進めていきます



伊勢崎クラブ 新井 智

小中学校体育館の空調設備について

全国の最高気温を記録する状況下において、小中学校では校庭での学習や活動の機会が制限され、体育館での対応が増加していると思うが、体育館の使用状況、暑さ・寒さ対策及び熱中症等による体調不良の件数は。

昨年度の学校における体育館の年間使用日数は205日です。各小中学校では、集会や体育の授業等で、ほぼ毎日使用しています。気温や湿度が高くなる時期の暑さ対策は、活動開始前にWGBT計による暑さ指数の計測を行い、日本スポーツ協会が示す熱中症予防運動指針を目安に活動しています。そのほか、環境省や気象庁からの情報も参考にし、活動内容を変更又は中止するなど、各学校が適切に判断しています。冬季の寒さ対策は、式典や行事では事前に大型ヒーターで体育館内を温め、体調を崩さないように対策をしています。また、昨年度の体育館における熱中症による救急搬送の件数は、小中学校ともありませんでした。

学校体育施設開放事業の状況は。小中学校体育館を借用し、生涯スポーツの普及、振興のために実施しています。昨年度の小中学校の体育館の利用者数は9万9834人、件数は5



安全で快適に使える体育館の環境を

その他の質問

機構改正に伴う支所機能について

422件で、多くの方々が利用しています。なお、利用者からの空調設備についての要望は、把握していません。

教育施設の観点及び災害時の避難所としての観点から、市民の安心、安全な豊かなまちづくりには小中学校体育館に空調設備が必要だと思いが、今後の考えは。

児童・生徒の教育活動の場として、また災害時の避難所として生活環境を管理する必要があることは認識しています。災害時学校が休業期間中であれば、空調設備が設置済みの教室を利用するなど工夫して対応しています。学校体育館への空調設備の設置については、引き続き協議を進めていきます。



問 要介護状態を予防するための事業は

答 提案型介護予防事業の推進に努めます



伊勢崎クラブ 馬庭 充裕

一般介護予防事業について

問 要介護状態の予防事業では、メニューの充実と継続が課題であるが、介護事業の多角化のために事業者による提案型介護予防事業を導入する考えは。
答 提案型介護予防事業の導入は、民間事業者の育成に加えて、事業内容が多角化することで、高齢者の方がより参加しやすくなることから、現在、実施している事業を継続するとともに、民間事業者を活用した他市の事例を参考に、介護予防の推進に努めます。

問 保育でICTを活用し現場の業務や保護者の負担を軽減する考えは。
答 保育士等の業務負担の軽減を図り、働きやすい環境を整備するため、公立保育園でのICT化推進に取り組んでいます。保育に関する計画及び記録、子供の登降園管理、保護者との連絡等における業務など、保育施設におけるICT化のためのシステムのデモンストラクションを実施しました。今後は、保護者へのサービスの充実が期待できるため、公立保育所1施設において試験的に保育業務支援ソフトを導入し、実証実験を行う予定です。その検証結果及び費用対効果を踏まえて、導入を前に検討していきます。

その他の質問

●効率的な市政運営のための目標設定について

子育て支援について

問 介護事業先進市では、高齢者の健康事業と介護の一体的取組及び健康事業と69歳以下の健康づくり事業の役割を分担している自治体があるようですが、効果的に介護予防事業を実施するために機構改正を行う考えは。
答 現在、高齢者の介護予防は長寿社会部が、市民の健康づくりは健康推進部が所管しています。介護予防と生活習慣病等の疾病予防や重症化予防と別々の事業を行っていますが、寝たきりにならず自立した状態で生活できる健康寿命の延伸に向けて連携を図り適切に事業を進めていることから、機構改正は考えていません。



介護予防のための健康教室

問 地球温暖化に対する全庁的な取組の考えは

答 庁内検討部会を立ち上げて進めていきます



伊勢崎クラブ 須永 聡

地球温暖化対策について

問 市民や事業者の行動変容のきっかけとするため、市民にアピールできる全庁的で具体的な取組を始めるべきと思う。そのひとつとして公用車への次世代自動車の導入が考えられるが、実情と今後の取組は。
答 令和4年10月末の導入予定は、合計308台です。来年度からも計画的に順次導入を進め、温室効果ガスの排出削減に努めていきます。

問 地球温暖化対策実行計画に示された目標を達成するには全庁を挙げて取り組まないといけないと思うが、考えは。
答 来年度から地球温暖化対策に関する庁内検討部会を立ち上げ、全庁的に取組ができるよう進めていきます。

飼い主のいない猫対策について

問 鳴き声や糞尿被害の軽減に向け飼い主がいない猫を減らす地域猫活動について、地域猫の適切な管理の必要性の理解を促すため、周知する考えは。
答 市の広報紙や様々なイベント等で周知していきます。

遺棄・虐待防止を啓発する考えは

問 環境省等のポスター活用や、市の広報紙において啓発していきます。



不妊手術を行い耳先をカットした猫

その他の質問

●(仮称)伊勢崎市高齢者いきいき活躍条例について
●協働まちづくり事業の高度化について
●公立幼稚園について

問 職員の市内在住者の優先採用を行っているか

答 職員は市内外から幅広く募集しています



有志会 有田 村 幸一

職員の採用及び管理について

問 本年度の採用試験の状況は。
答 試験区分別の最終合格者数は大卒者が対象の事務1Aは13人、保健師は4人、社会人経験者が対象の事務1Bは4人、建築は1人、土木は2人です。
問 採用にあたっての試験官はどのような職員が行っているか。
答 副市長、部長職、副部長職、課長職、係長職及び職員課職員が担当し、多様な視点から受験者の適性を判断し、また、副市長は私の命を受け、採用に関する事項をつかさどっているため、私は面接を行っていません。

を整理しています。

問 近年、飲酒運転や公共の場所での公序良俗に反する事犯により職員が懲戒免職になった事例があるが、対策はどのようにされているか。
答 令和4年9月下旬の職員による不祥事発生の際は、全庁的な綱紀保持の指導徹底を行うため、全職員を対象に非違行為防止チェックシートの確認を行い、併せて全ての所属部署で職場研修を実施しました。今後も再発防止対策にしっかりと取り組んでいきます。

その他の質問

- 体育館への空調設備設置について
●あずま中学校における太陽光発電設備について
●都市計画について
●公民館の在り方について

問 職員の福利厚生は。
答 心の健康はメンタルヘルス相談などができる体制、身体の健康は健康や生活、食事に関する相談ができる体制



職員の綱紀保持の徹底を

問 歴史的価値のある資料の活用は

答 皆様が歴史を実感できる活用をしていきます



伊勢崎クラブ 藤生 浩二

赤堀歴史民俗資料館について

問 現在赤堀歴史民俗資料館の企画展で展示されている鶏形埴輪は歴史的価値が非常に高いと聞いているが、市民が歴史を感じ取り地域に関心を持つためには、企画展などの一過性のイベントでは魅力が伝わりきらないと思う。そこで、今後このような貴重な資料をどのように活用し情報発信していくか。
答 今後企画展終了後には、常設展示に新たに組み込むことにより、伊勢崎の歴史を、具体的な実物資料を介して皆様が実感できる市内唯一の施設として、歴史的遺産を活用していきます。また、市民の皆様が郷土伊勢崎に関心や好奇心を抱けるよう、資料等の本質をより深掘りした調査研究を継続し、企画展での展示公開を目指していきます。情報発信では、近年企画展等のテレビ放映や新聞掲載の頻度が多いため来館者が増加していますので、メディアの活用も積極的に図っていきます。

問 資料の評価や、企画展、将来への保存、歴史的価値を伝えるためには専門的知識を持つ職員の配置や外部の専門家の協力が欠かせないと思うが、その現状は。また、今後の運営は。
答 現在、赤堀歴史民俗資料館は学芸員資格を有する職員は1人で、資料館

その他の質問

- 赤堀及び東地区の土地利用ルールの見直しについて
●学校におけるICT活用について



企画展で展示された鶏形埴輪



問 西部土地区画整理事業の進捗状況は 令和6年度の換地処分を目標に進めています



伊勢崎クラブ 飯島 学

問 西部土地区画整理事業について
今後の事業の予定は。また、現在仮換地中の行政区でいう連取町、連取本町及び連取元町の権利者や住民は、事業完了に伴い必要な手続があると思うが周知の方法は。

答 事業進捗率が99%を超えた現在、保留地の売払いを進めるとともに、令和6年度の換地処分を目標に掲げ、事業に取り組んでいます。換地処分により換地が確定しますと、町名地番が新しくなるとともに、従前の土地から換地へ権利が移行します。町名地番の変更に伴う住所変更や清算金の徴収、交付手続を開始することにより、必要な手続もあることから、説明会を来年度に予定しています。今後は、事業の諸課題の解消を進め、事業スケジュール換地処分に伴う必要な手続等について準備が整いましたら、事業区域内の権利者の皆様へお知らせしていきます。

安心・安全なまちづくりに向けた取組について

問 公用車を活用したパトロールステッカーによる防犯活動の考えは。
答 日中に職員が公用車で外出する際に防犯パトロールを実施することは、犯罪の未然防止等の効果が期待できるほか、運転する職員の防犯意識の向上

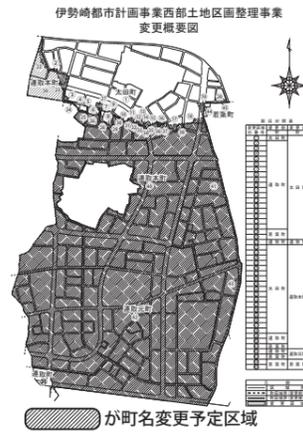
にもつながります。今後は防犯パトロールステッカーについて検討し、実施に向けて取り組んでいきます。

伊勢崎地方卸売市場跡地の活用について

問 旧市場跡地は、これまで市民生活を支えてきたため、活用について持続可能な発展につながる有効的な方策を考える必要があるかと思うが、現在の土地利用制限の概要と今後の考えは。
答 建築が可能な建築物の用途は、主にトラックターミナルや倉庫等の流通業務施設の立地の誘導を図るものです。今後は、地域の土地利用状況を踏まえて利活用を図ることが望ましいと考えています。

その他の質問

● 植樹の樹木について



伊勢崎市計画事業西部土地区画整理事業変更概要図
が町名変更予定区域

問 ペイ払いの今後の計画は

答 eLTAxを利用できるよう準備しています



伊勢崎クラブ 定方 宏 允

地方税のペイ払いについて

問 ペイ払いには決済手数料がかかるが、いつでも納付できるなどメリットがあるが、現時点での利用状況は。

答 令和3年3月から開始したPay Pay及びLINE Payの利用状況について、昨年度課税分の昨年度中における利用件数、利用金額はそれぞれ、市県民税普通徴収は、3072件で8229万4250円、固定資産税、都市計画税は、8409件で1億8236万600円、軽自動車税種別割は、2809件で2200万5400円、国民健康保険税は、3018件で6868万2600円です。なお、本年度の利用状況は、昨年度と比較してわずかに増加しています。

その他の質問

● 水道料金の減額と支援給付金について
● 同報系防災行政無線について



納税者の利便性の向上を

問 保育施設への支援についての考えは

答 専門職員等の定期的訪問などを検討します



伊勢崎クラブ 柳 敦 志

発達障害の傾向がある幼児への対応について

問 発達障害の傾向がある幼児に対して、現在多くの保育施設では自園の保育者の配置の工夫で対応しているのが現状である。そのため保育施設への専門診療機能を備えた職員の定期訪問を頻繁に行い、発達障害の傾向のある幼児の掘り起こしや保育者へのアドバイスをを行うなど支援を強めることや、保育者の加配に対する補助金の見直しなどが必要と思うが、考えは。

答 現在、こども発達支援センターの専門的資格を有する者が、施設からの要望を受けて訪問し、子供の行動観察等を行った上で、施設職員に対して子供に寄り添った対応の助言や指導を行っています。また、職務内容に応じた専門性の向上を図るため、県等主催の各種研修会への参加について、各保育施設への周知に努めています。今後は、配慮が必要な子供が年々増加し、保育施設の負担も増えているとの意見もあるため、新たな事業として専門職員等による保育施設への定期的な訪問や、財政的支援は既存の補助事業の見直しも含め、調査研究していきます。

問 早期療育は発達障害の二次障害の防止にも重要であり3歳児でも巡回式



役割が多様化する保育施設への支援を

の健康診査が必要と思うが、追加の考えは。また、5歳児健康診査をより有効活用するため教育委員会と情報共有を進めた方が良くと思うが、考えは。

答 現在3歳児健康診査は、母子保健法に基づく総合的な健診として実施していることから、巡回健診としての実施は難しいと考えています。5歳児健康診査は保護者への支援を実施目的としており、全ての子供の健診情報を教育委員会と共有することは現在考えていませんが、保護者の意向を尊重しながら、就学を見据えた切れ目ない支援が図れるよう体制を検討していきます。

その他の質問

● 市役所手続のオンライン申請について
● 上下水道事業について
● 投票率向上について

問 リスキリングに対する支援について

答 技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために新しい知識やスキルを学ぶリスキリングの政策がうまく機能すれば賃金上昇効果をもたらすと思うが、本市におけるリスキリングに対する支援は。

答 本年度から実施している小規模事業者サポート補助金交付事業の補助金は、業務効率化のための研修等に係る費用も補助対象経費としており、小規模事業者の皆様が行うリスキリングへの支援としての活用を案内しています。

問 楽しい給食にするため黙食を見直す考えは

答 感染症対策の制限緩和を指導していきます



有志会 小暮笑 鯉子

問 学校教育について
問 おしゃべりしながら楽しく給食を食べるために、黙食や学校でのマスク着用の見直しが必要かと思うが考えは。
答 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、マスクの着用が必要のない場面では外せるようにすることや、給食の時間はマスクを着用していれば会話は可能であるなど、これまでの感染症対策の制限緩和を学校、幼稚園に指導していきます。

問 学校現場が大変な状況で教育支援員等の充実が必要と思うが、考えは。
答 児童・生徒の個に応じた支援をするため、ボランティアの力を借りていく必要もあると考えるため、教職経験者や大学生、元PTAの方等と学校のニーズを結び付ける体制の充実を図ります。

学校給食について

問 子供たちが薬やワクチンに頼らない健康な体にするため自然治癒力、自然免疫力を高めることを主眼に置いた学校給食を目指すことが大事だと思うが、無農薬野菜を使ったオーガニック学校給食の検討を含め給食の在り方を見直す考えは。
答 栄養バランスのとれた給食の献立



適切に対策した楽しい給食時間を

その他の質問

● 新型コロナウイルスワクチン接種について



問 コロナ禍での人工透析患者の病床確保は

答 病床確保により人工透析治療を受けられます



党 明 島 良 手 島 良 市

生活習慣病に関する予防及び取組について

問 人工透析患者は、新型コロナウイルスに感染すると重症化しやすいため、感染拡大による病床の確保が大事になってくるが、確保の現状と取組は。

答 新型コロナウイルス感染症患者で治療が必要となった方の入院調整については、県が設置している病院間調整センターで行っています。それぞれの医療機関の専門分野に合わせて入院調整を行っており、人工透析を必要とする方についても、問題なく入院先で透析治療を受けられます。

男性用トイレにもサンタリーボックスの設置が必要と考えるが現状は。

答 尿取りパッドの廃棄にお困りの方への配慮として、令和4年11月から市民の皆様が利用すると思われる本庁舎の本館、東館1階と2階及び各支所1階の男性用トイレに設置しています。

問 まだ設置されていない公共施設等への設置に向けた考えは。

答 外部施設の男性用トイレに設置していませんが、今後、全ての運動施設や公民館への設置を進めていきます。

その他の質問

● AI・RPAと市民の利便性向上について

● 高齢者のセルフネグレクトへの支援について

● 北部環境線について

問 糖尿病リスク予測ツールは、糖尿病にかかる危険度を12項目においてチェックすることでリスクの目安となるが、このツールを活用する考えは。

答 30歳から64歳までの方を対象として、健康診断のデータ等を入力することで、3年以内に糖尿病を発症する確率が表示されるこのツールの活用は、市民の皆様の糖尿病予防への意識向上につながるため、周知等活用を検討していきます。

問 男性トイレへのサンタリーボックスの設置について



男性用トイレにサンタリーボックスを

問 老朽化した水道管の更新についての考えは

答 先進技術の導入を検討していきます



伊 藤 純 子

安全安心まちづくりについて

問 老朽化した水道管は漏水につながり破損しやすいため、水が使えなくなる可能性が高いと指摘されているが、本市の老朽管の管路更新率は。

答 令和元年度は0・69%、令和2年度は1・04%、昨年度は1・09%です。

問 水道管の漏水や破損事故の未然の防止策は。

答 漏水調査を毎年実施し、早期発見に努めています。また、AIを活用した先進技術の導入に向け検討を進めていきます。

問 人工衛星を活用した調査は社会実験として豊田市でも行われているとのことだが、そのような試験的な取組について、市のためになるのであれば率先して手をあげるような意欲を示しても良いかと思うが、どう考えるか。

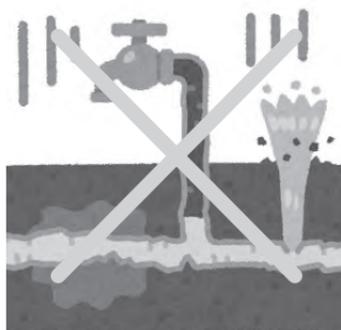
答 社会実験への積極的な参加も今後考えていきます。

問 犯罪被害者の権利利益を保護するための条例の制定など、被害の回復や軽減のためには社会全体で取り組む姿勢を示す必要があると思うが、条例制定の考えは。

答 県内市町村や先進自治体の調査研究を行っています。本年度、伊勢崎警察署からの条例の制定等に関する情報提供及び協力の要請も踏まえ、前向きに検討していきます。

問 老朽管の更新について、例えば岐阜市などでは宇宙航空研究開発機構の人工衛星を利用して水道管の漏水場所を推定し人工知能やAIによる解析により危険性の高い箇所を判定して水道管の更新につなげている。このように経年や水道管の種類によらずに漏水箇所を早期に見出す方法もあるが、漏水被害の規模や出費を考慮し、本市はこのような方法をどう考えるか。

答 先進技術の活用は効果的かつ経済的と捉えており、人工衛星やAIを活用した調査は、ウェブセミナーに参加するなど積極的に研究を進めています。



老朽化した水道管の適切な更新を

問 医療費無料化の実施は

答 負担軽減のため窓口払いのないようにします



日本共産党議員団 北 島 元 雄

問 高校生世代までの医療費無料化について

答 子育て支援を求める強い願いが、2000名を超える署名として市長に提出され、日本共産党議員団は紹介議員として同席させていただきました。本市も令和5年10月から高校生世代の医療費無料化を実施する考えが報告がされ、それは県内で30の自治体で実施表明した後だった。他の自治体と比べて表明が遅れた理由は、早めに決断すれば4月からの実施ができたのではないか。4月から実施する県内自治体はいくつあるか。

答 皆様の負担を少しでも軽減するため、入院費及び通院費の窓口払いのない現物給付で行うこととし、またそれに伴う福祉医療に関するシステム改修では令和5年8月の障害者福祉医療の所得基準の改定を終えないとシステム改修に入れないとの業者との調整の結果、10月となりました。4月から実施する県内自治体は7市町村です。

ひきこもり対策について

問 内閣府の調査でひきこもり状態にある人は、100万人を超えると推計されている。今年度から担当が市民活動課から社会福祉課総合相談係に移管されたが、ひきこもりの現状をどのように



必要な医療を受けられる環境を

問 不登校に対する教育の在り方の考えは

答 教育環境を選択できることが重要と考えます



多 田 稔

不登校問題について

問 個性、価値観や生き方を尊重される社会において、今の時代に求められる教育は、社会と連携、協働し多様な学び方を用意して、児童・生徒が自分たちに合う学び方を選択できる教育であると思うが、不登校に対する教育の在り方の考えは。

答 不登校の要因は複雑かつ多様であるため、教師と心理の専門家、福祉の専門家、専門医等が連携して支援の在り方を検討し、子供の状況を適切に見取り、方針を共有することが大切です。学校では、安心して過ごせる学級づくりを目指し、子供の心に寄り添った教育相談の充実や、誰にでも分かりやすい授業を行うこと、様々な行事や体験学習を通して人間関係を築き、集団生活を通して社会的自立に必要な力を育むことが必要と考えています。不登校の子供たちには、自分に合った環境や学び方、体験を選択できるようにすることが重要と考えており、市の不登校支援施設ほっとるくむや民間施設のリースクール等が連携し、子供たちが安心して過ごし、一人一人に合った学びや体験が保障される必要があります。子供たちが、それぞれに適した環境で、社会的自立に向かって生きる力をつけていくことが、不登校に対する教育の

在り方として大切に考えています。

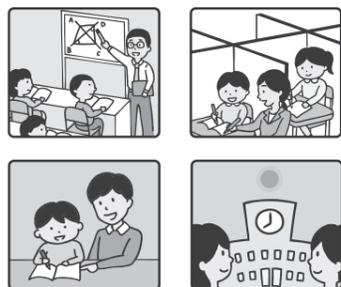
問 教育を受ける権利を考える上で不登校は重要な問題だが、不登校児童・生徒の実態とデータ公表の考えは。

答 不登校の児童・生徒数及び全児童・生徒数に対する不登校児童・生徒数の割合である出現率は、令和2年度は、小学校が129人で1・14%、中学校が250人で4・13%、昨年度は、小学校が155人で1・40%、中学校が342人で5・65%です。不登校は、重要な教育課題であるため、実態を多くの関係者が共有できるように、今後は教育行政関係資料等にデータを記載し、ホームページでも公表します。

その他の質問

● 水道事業について

● ごみ焼却施設の建て替えについて



子供たちの個性にあった教育環境を



議案等の議決結果

市長提出議案

議案番号	議案名	付託委員会	議決日	結果
90	令和4年度伊勢崎市一般会計補正予算(第5号)の専決処分の承認について	付託なし	11.30	●
91	伊勢崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託なし	11.30	●
92	伊勢崎市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	付託なし	11.30	○
93	伊勢崎市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	付託なし	11.30	○
94	伊勢崎市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	付託なし	11.30	●
95	伊勢崎市個人情報の保護に関する法律施行条例案	総務	12.19	○
96	伊勢崎市情報公開・個人情報保護審査会条例案	総務	12.19	●
97	伊勢崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例案	総務	12.19	●
98	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案	総務	12.19	●
99	伊勢崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例案	総務	12.19	●
100	伊勢崎市職員の高齢者部分休業に関する条例案	総務	12.19	●
101	伊勢崎市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例案	総務	12.19	●
102	伊勢崎市母子生活支援施設条例を廃止する条例案	文教福祉	12.19	○
103	伊勢崎市老人いこいの家条例を廃止する条例案	文教福祉	12.19	○
104	伊勢崎市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	建設水道	12.19	●
105	伊勢崎市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	文教福祉	12.19	●
106	令和4年度伊勢崎市一般会計補正予算(第6号)	総務	12.19	●
107	令和4年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計補正予算(第1号)	総務	12.19	●
108	令和4年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計補正予算(第2号)	文教福祉	12.19	●
109	令和4年度伊勢崎市水道事業会計補正予算(第1号)	建設水道	12.19	●
110	令和4年度伊勢崎市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	建設水道	12.19	●
111	令和4年度伊勢崎市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)	建設水道	12.19	●
112	令和4年度伊勢崎市病院事業会計補正予算(第1号)	文教福祉	12.19	●
113	和解及び損害賠償の額を定めることについて	総務	12.19	●
114	市道路線の廃止について	建設水道	12.19	●
115	市道路線の変更について	建設水道	12.19	●

議員提出議案

議案番号	議案名	議決日	結果
6	伊勢崎市議会の個人情報の保護に関する条例案	12.19	●

請願

受理番号	件名	付託委員会	結果
2	消費税インボイス制度の実施中止を求める請願	総務	×
3	安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める請願	経済市民	→

- 陳情 |
- ・カルト宗教と政治家との関係に関する陳情(第7号/総務委員会)
 - ・中心市街地活性化対策等の拡充と街なか居住の推進についての陳情(第8号/総務委員会・文教福祉委員会・経済市民委員会・建設水道委員会)
 - ・地域建設関連業界の健全育成支援と新規就職者施策の拡充についての陳情(第9号/総務委員会・経済市民委員会・建設水道委員会)
 - ・災害等緊急時に対応する危機管理体制の整備についての陳情(第10号/総務委員会・建設水道委員会)
 - ・市街地再開発事業の更なる推進についての陳情(第11号/総務委員会・建設水道委員会)
 - ・ウイズコロナ時代における雇用維持と産業人材の採用・確保への支援拡充についての陳情(第12号/文教福祉委員会・経済市民委員会)
 - ・小口資金融資制度の改善についての陳情(第13号/経済市民委員会)

市長からの報告 |

- ・11月30日 和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について 2件(第24号、第25号)

常任委員会審査

本会議で常任委員会に付託された議案などについて慎重に審査を行いました。主な質疑及び結果概要は次のとおりです。

総務委員会

伊勢崎市個人情報の保護に関する法律施行条例案

問 制定が必要となった経緯は。
答 個人情報の保護に関する法律の一部改正により、これまで別々に定められていた国の行政機関、地方公共団体及び民間事業者等の個人情報の保護に関するルールが一元化され、同法において、地方公共団体は、国の施策との整合性に配慮しつつ個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な施策を策定し、これを実施する責務を有することが規定されたことから、必要な事項を定めるものです。

問 14日以内と規定する県と比較しての本市の開示決定の期限は。
答 個人情報の保護に関する法律に基づいて30日以内とされていますが、約10日以内に公開している現在の運用状況を鑑み、条例制定後も、実質、県と同様の14日以内に公開していることと考えています。

伊勢崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例案

問 管理監督職務上限年齢制の内容は。
答 いわゆる役職定年制で、国家公務員と同様に定年を65歳に引き上げる中で、若手中堅職員の昇任機会を減少させ、組織の新陳代謝を阻害することなく、組織全体としての活力を維持するため、管理職に就いた職員を原則60歳で非管理職の係長級に異動させるものです。

令和4年度伊勢崎市一般会計補正予算(第0号)
問 光熱水費のみを合計した補正額は。
答 光熱水費について、当初予算の合計が7億953万6000円で、補正後の合計は9億468万1千400円となり、差引き2億372万7800円、33・4%の増額補正です。

結果 付託された10議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

文教福祉委員会

伊勢崎市母子生活支援施設条例を廃止する条例案

問 母子生活支援施設の廃止に至る検討過程は。
答 施設の老朽化や施設入所における生活上の制約により入所が減少している、建て替えを行っても県内にある母子生活支援施設の入所状況から入所者がそれほど見込めないことや、近年DV被害からの避難としての利用が多い

こともあり、市内の入所希望者は県内他市及び県外の施設へ入所を委託する対応を取ることができることから廃止の決定をしたものです。

伊勢崎市老人いこいの家条例を廃止する条例案

問 老人いこいの家の廃止に伴う代替案及び代替案実施における他地域との公平性は。
答 赤堀地区の公共施設からみやまセンターまで、午前・午後各1回、事前予約制での送迎を考えており、他地区からの送迎は今後の利用状況を見ながら検討していきます。

結果 付託された5議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

建設水道委員会

令和4年度伊勢崎市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

問 電気料金高騰の影響は。
答 燃料価格高騰により契約履行不能となった小売電気事業者から、電力配送事業者最終保障供給契約により10月から東京電力パワーグリッド株式会社から切り替えたことにより、昨年度10月分と今年度10月分を比較して、伊勢崎浄化センターで2・63倍、平塚水質浄化センターで2・57倍の電気料金となっています。

市道路線の廃止について

問 当該路線それぞれの廃止理由は。
答 市道(伊)41552号線及び41553号線は利用されておらず、今後の土地の売払いを予定しているため、市道(赤)11285号線、11286号線及び11287号線は、民間事業者による大規模開発の事業区域内で、土地を一体利用するためです。

市道路線の変更について

問 当該路線それぞれの変更理由は。
答 市道(伊)11509号線及び11607号線は、現状の線形に合わせるため、市道(赤)11280号線、11284号線及び11371号線は、民間事業者による大規模開発に伴うもので、事業区域内に架かる部分を縮小するものです。

結果 付託された6議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

特別委員会調査

次のとおり調査が行われました。

公共施設のあり方調査特別委員会

日時 令和4年12月19日
 調査事項 重複施設について、今後の進め方について
 特別委員会の次回開催予定及び開催状況については市のホームページでお知らせしています。

視察の受け入れ

本市の特色ある施策や先進的な事例を調査するため、令和4年には次の市議会が本市へ視察に訪れました。

来訪日	来訪議会	調査事項
10月20日	熊本県山鹿市	Made in いせさき事業について
10月27日	宮崎県日向市	サテライトオフィス、支店・営業所等開設設置促進奨励金について
11月10日	石川県珠洲市	ICT及びDXの推進について
11月17日	愛知県西尾市	部活動ガイドラインについて



野田文雄氏

市議会議員として地方自治の発展に寄与され、住民福祉の向上に尽力された功績により、総務大臣から感謝状を受けられました。

総務大臣感謝状受賞者
市区町村議会議員

11月30日、本会議開会冒頭の議場において、市区町村議会議員総務大臣感謝状受賞の報告を行いました。

感謝状受賞

議会基本条例 逐条解説 (第4章)

伊勢崎市議会基本条例の詳細や条文についてはQRコードから市のホームページにてご覧ください。



第4章 市民に開かれた議会

第10条 請願及び陳情を規定した条文です。

提出された請願は所管の常任委員会で審査し、その内容の妥当性や施策に反映させるべきか否か等を決め、陳情は全議員に配付するなどして適切に取り扱うことを述べています。

また議会は請願及び陳情を市民からの政策提案として受け止めて請願者や陳情者から直接意見等を聴く場を設けるように努力することを述べています。

第11条 広報及び広聴を規定した条文です。

議会及び議員は、市民からの負託に応えるため、積極的に広報広聴活動を行い、説明責任を果たす必要があることを述べています。

なお、広報媒体の活用にあたり、議会報の作成においては開催された定例会や臨時会の内容を見やすく、分かりやすく市民にお知らせすることを目指し、またデジタル化が進む現状を鑑み、ホームページも分かりやすく充実したものになるよう努めることを述べています。

第12条 意見交換会の実施を規定した条文です。

様々な行政課題について市民と情報や意見を交換し、

議会運営をより良くしたり、市へ政策提言を行ったりする際に活かすことを述べています。なお、意見交換会を開催する際には、団体のほか一般市民の方も参加しやすいような方法を考えます。

第13条 情報公開を規定した条文です。

行政情報の公開請求への適切な対応、議会が持っている情報や会議録の公開など、情報公開に努めることを述べています。会議録は現在、市役所市民情報コーナーや図書館等で見られるほか、ホームページ内の会議録検索システムにより検索・閲覧ができます。

第14条 共生社会の推進を規定した条文です。

バリアフリーやユニバーサルデザインを基本としながら市民の誰もが参加できる議会を目指すこと、手話の活用などにより誰でも情報が獲得できる環境を整え、分かりやすい議会を目指すことを述べています。伊勢崎市議会では、平成29年6月定例会において伊勢崎市手話言語条例案を可決した後、手話は言語であるという考えのもと、手話や聾者への理解を広げ、手話の普及促進を図っています。



スマートフォン「イチイロ」で市議会いせさきを配信!

次回定例会に係る会議日程 (予定)

2/15	水	議会運営委員会
2/21	火	本会議
2/27	月	本会議
2/28	火	本会議 (一般質問)
3/ 2	木	本会議 (一般質問)
3/ 6	月	予算特別委員会
3/ 7	火	予算特別委員会
3/ 8	水	総務委員会
3/ 9	木	文教福祉委員会
3/10	金	経済市民委員会
3/14	火	建設水道委員会
3/15	水	議会運営委員会
3/20	月	本会議

寄附禁止のルールを守りましょう!

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。違反すると罰せられます。

また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

御歳暮・御年賀	入学祝・卒業祝	病気見舞い	代理が出席する場合の結婚祝
代理が出席する場合の葬式の香典	葬式の花輪・供花	落成式・開店祝の花輪	町内会の催しへの寸志や差し入れ
お祭りへの寄附や差し入れ	地域の運動会などへの差し入れ	贈らない! 求めない! 受け取らない!	